

## 第2回法務省政策会議議事要旨

○日 時：平成21年10月21日（水）16：00～17：10

○場 所：参議院議員会館第1会議室

○出席者：加藤副大臣，中村大臣政務官 ほか

最高裁判所事務総局担当官（法務省依頼により出席）

○案 件：・次期臨時国会提出予定法律案について

・予算について

（平成21年度補正予算，平成22年度概算要求）

・税制改正要望について

・その他

### 1 案件

加藤副大臣から別添資料に沿って説明

最高裁判所事務総局担当官から，参考として裁判所予算について別添資料に沿って説明

### 2 出席議員からの主な発言

- ・ 今回の法律案について，憲法上，裁判官の報酬が保障されていることとの関係をどのように整理されているのか確認したい。
- ・ 出入国管理の生体情報に関する法案成立時の法務委員会の議論の内容をチェックし，民主党の主張が法律の運用にどの程度反映されているか確認していただきたい。
- ・ 出入国管理に関して，安全・安心な社会の回復を実現するためには，不法滞在している人に対しても外国人登録証を発行するという以前の制度を復活した方が良いのではないか。
- ・ 茨城空港については，国際線をなくし，国内線のみ就航として入管を置かないようにした方が良いのではないか。国土交通省とも連携して議論すべきではないか。
- ・ 取調べの可視化は，参議院において2回可決しているのに，勉強会を行う必要があるのか。その具体的な内容について，タイムリーに報告していただきたい。

- ・ 法務省は、取調べの可視化について、強い決意を示していただきたい。勉強会の結論を早急に出し、来年の通常国会に法案を間に合わせるべきである。
- ・ 取調べの可視化に加えて、夫婦別姓や人権救済法などの法案について、しっかり取り組んでいくべきである。
- ・ マニフェストで掲げられている人権救済機関の設置についても、民主党の案はできている。日程的にどのような絵を描いているのか示していただきたい。
- ・ 「法務行政全般の円滑かつ効率的な運営」の増額理由は何か。
- ・ 公安調査庁よりも検事や刑務所の職員について、まず充実強化すべきではないか。
- ・ 地図整備事務体制の充実強化等とあるが、どのような体制強化を行うのか。今後、地図整備をどのような計画の下で進めていきたいのか。経済政策的に考えても、重要な政策であると考えます。
- ・ 最高裁判所の予算について、裁判員裁判の関係で、裁判員候補者通知の発送業務委託とか裁判員候補者のためのコールセンター業務委託という事項があるが、最高裁がどこまでの業務を行い、どこから民間に委託するのか。また、どうしてコールセンターが必要なのか。

以 上